

平成28年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成28年度9月補正予算等関係)

福祉保健部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成28年9月定例会議案説明資料目次

【予算関係】
(一般会計)

福祉保健部

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成28年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 福祉保健課 障がい福祉課 長寿社会課 子育て応援課 青少年・家庭課 子ども発達支援課 医療政策課 医療指導課	1 2 5 7 10 15 18 19 42
	2 歳入歳出事項別明細書		43
	3 節の明細		50
	4 債務負担行為に関する調書	子育て応援課 医療政策課	52

【予算以外】
(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第6号	鳥取県附属機関条例の一部改正について	医療指導課	54

(報告事項)

報告番号	件名	課名等	頁
報告第2号	平成27年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	福祉保健課ほか	56
報告第15号	長期継続契約の締結状況について	喜多原学園	58

議案説明資料総括表

福祉保健部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
福祉保健課	5,974,110	24,684	5,998,794	9,637			15,047	
障がい福祉課	7,804,918	683	7,805,601				683	
長寿社会課	10,626,281	14,639	10,640,920	4,471		7,959	2,209	
子育て応援課	6,130,105	65,870	6,195,975	28,500		31,990	5,380	
青少年・家庭課	2,424,341	1,502	2,425,843	918			584	
医療政策課	5,449,415	2,820,443	8,269,858	946,578		1,434,686	439,179	
医療指導課	13,322,714	1,607	13,324,321	1,607				
部計	54,830,052	2,929,428	57,759,480	991,711		1,474,635	463,082	

説明

主な事業

- ・(新)低所得者等に係る中間就労支援推進事業
- ・(新)社会福祉施設における緊急防犯対策事業
- ・(新)措置入院解除後の精神障がい者の支援体制構築事業
- ・介護人材確保対策事業
- ・とっとり介護人材発進・介護技術発信事業
- ・保育士確保対策支援事業
- ・地域少子化対策重点推進交付金事業
- ・鳥取県地域医療介護総合確保基金事業
- ・有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業
- ・被ばく医療体制整備事業(安定ヨウ素剤関係)

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課 (内線: 7859)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 低所得者等に係る中間的就労支援推進事業	0	7,274	7,274	3,637			3,637	
トータルコスト	0	7,274	7,274	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	連絡調整業務、広報				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

低所得者等の就労を支援するために、県に中間的就労コーディネーター及び中間的就労事業所育成員を配置し、中間的就労実施事業所の開拓・育成を強力に促進する。

また、生活困窮者やひきこもり、若者、障がい者に対する就労支援を行う関係機関とネットワークを構築し、開拓事業所の情報や開拓・育成ノウハウを共有すること等により、就労支援策の推進を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

項目	予算額(千円)	財源	事業の内容
中間的就労コーディネーター及び中間的就労事業所育成員の配置	7,274	国庫負担 1/2	(1) 中間的就労コーディネーター ・事業所開拓・事業所支援を担っている他分野の就労支援機関等を含めた情報交換会やスキルアップ研修を開催 ・開拓事業所の活用促進のための情報共有・情報発信 ・就労支援機関等と開拓事業所とのパイプづくりや助言を行う。 (2) 中間的就労事業所育成員 ・企業等の事業所を訪問し、業務の切り出しの提案や助言、対象者受入れのための提案や助言を行いながら、全県的な事業所開拓等を行う。 ※民間事業者への委託により実施する。

3 これまでの取組状況

生活困窮者の中には、直ちに一般就労に就くことは難しいが、サポートと働く場所があれば就労して収入を得られる可能性のある方も多く、一般就労と福祉就労の間の中間的就労の場の創出が求められている。

「低所得者のくらし安心対策チーム会議」において、市町村やさまざまな関係団体等から課題・ニーズの把握を行ったところ、生活困窮者支援分野のみならず、ひきこもり支援や若者支援等の他の分野においても同様に中間的就労に対するニーズは高いが、中間的就労の場が不足していることが浮き彫りとなった。

さらに、市町村や支援団体からは「企業等事業所開拓が困難」「中間的就労支援の横のつながりが必要」といった声がある。

支援団体(ひきこもり支援)	<ul style="list-style-type: none"> 福祉就労と一般就労のはざまにある方々への支援として中間的就労が求められている。緩やかで個別の柔軟な対応のできる就労の形態が必要。 事業所開拓したいが、なかなか企業の協力が得られない。
ハローワーク	<ul style="list-style-type: none"> 福祉就労には向かえないが、一般就労にもつながらない方への支援策が乏しく、中間的就労の場がない。
支援団体(若者)	<ul style="list-style-type: none"> 就労はしたいがコミュニケーションに課題があるなど、何らかの支援が必要な方がある。 個々の事情や状況に応じて支援することが必要で、就労体験などから始めることが必要。 国の施策は縦割りだが、中間的就労の制度としては同じような支援をしているので、効率よくできないものか。
支援団体(障がい者)	<ul style="list-style-type: none"> 企業側が「何をしてもらったらいいかわからない」、「してもらえない仕事がない」と言われることもある。企業側にとってもメリットとなるように、仕事を出して雇用の場をつくってほしい。
支援団体(生活困窮者)	<ul style="list-style-type: none"> 開拓事業所の情報を共有するなど、他分野の就労支援を担う機関と横のつながりをつくれないうか。

【参考】 中間的就労

「働きたいのに働く場となかなかつながることができない」、「働きたいけど家庭等に事情があって短時間からしか働けない」など、さまざまな事情から直ちに一般就労で働くことが難しい方に対して、本人のステージに応じて提供される就労形態の一つ。その中で一般就労に向けた段階的支援を行う。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課（内線：7139）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 社会福祉施設における緊急防犯対策事業	0	16,231	16,231	6,000			10,231	
トータルコスト	0	16,231	16,231	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

神奈川県相模原市の障がい者施設殺傷事件が発生したことを受け、県内社会福祉施設の防犯対策を緊急に充実させるため、国庫補助事業も活用しながら施設・設備整備、防犯グッズ等の整備を行い、入所者、職員等の安全確保に繋げる。

2 主な事業内容

(1) 社会福祉施設防犯対策事業（予算額9,000千円）

社会福祉施設が実施する防犯対策を強化するために、非常通報装置、防犯カメラの設置等安全対策を行うための施設・設備整備に対して支援を行う。

対象施設	障害者支援施設等、児童養護施設等
補助率	3/4
財源内訳	国庫2/3、県費1/3
負担割合	国1/2、県1/4、事業主体1/4
補助対象経費	非常通報装置、防犯カメラの設置等安全対策を行うための施設・設備整備に係る経費。

*対象施設から外れる施設（高齢者施設、保育園等）は、市町村事業（国庫補助あり）で対応
<予算額の積算>

1, 500千円×4施設×3/4=4, 500千円

1, 000千円×6施設×3/4=4, 500千円

(2) 社会福祉施設防犯グッズ、機器等整備事業（予算額：5,000千円）

国庫補助事業の対象とならない防犯グッズの整備や、小額な機器整備に対して県単独で支援を行う。

対象施設	社会福祉施設（入所施設に限る）
補助率	1/2（ただし、補助上限額50千円）
負担割合	県1/2、事業主体1/2
補助対象経費	防犯対策を新たに行う場合に必要となる、防犯グッズ、防犯対策機器備品の整備及び防犯対策マニュアルの作成、防犯訓練の実施等に係る経費。

<予算額の積算>

100千円×100施設×1/2=5,000千円

(3) 県立社会福祉施設防犯設備・機器、防犯グッズ整備事業（予算額：2,231千円）

県立の社会福祉施設について、施設の防犯対策の現状を踏まえ、不足する設備・機器、備品等の整備を行う。

対象施設名	鹿野かちみ園、鹿野第二かちみ園、皆生尚寿苑、喜多原学園、皆成学園、総合療育センター、鳥取療育園、中部療育園 計8施設
主な整備内容	民間警備会社への通報サービスの導入、防犯カメラの設置、防犯備品（刺股、ネットランチャー、催涙スプレー等）の整備。

3 その他の対応

○社会福祉施設の危機管理対応についての参考指針を作成、配布し、社会福祉施設での不審者対応マニュアルの整備が進むよう働きかけていく。

○あいサポート運動を始めとして、障がい者に対する理解の促進を引き続き行っていく。

○「鳥取県措置入院解除後の支援体制に係る検討会」（仮称）（附属機関）において、「措置入院解除後のフォローアップ」及び「警察等の関係機関との情報共有のあり方」の検討を行い、措置入院解除後のフォローアップ等に係る鳥取県版マニュアルの作成を行う。（9月補正対応）。

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課 (内線: 7158)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
民生委員費	114,492	1,179	115,671				1,179	
トータルコスト	119,951	1,179	121,130	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	民生児童委員に対する活動手当の支払				
工程表の政策目標(指標)	支え愛まちづくりの推進と誰もが地域で住み続けるための仕組みの構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>民生・児童委員に対する活動手当について、地方交付税の算定基礎を基準として支給しているが、平成28年度は、地方交付税の単価が1人当たり59,000円(平成27年度:58,200円)に増額されたため、当初予算額からの不足額の補正を行う。</p> <p>2 補正要求内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 現行の定数分(28年4月~29年3月) <ul style="list-style-type: none"> @800円×1,472名=1,177,600円 ○ 一斉改選の定数増員分(28年12月~29年3月) <ul style="list-style-type: none"> @266円(800円×4ヶ月/12ヶ月)×4名=1,064円 <p>3 その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一斉改選スケジュール(任期:28年12月1日~31年11月30日) <ul style="list-style-type: none"> 28年9月~10月・市町村から県に推薦調書提出 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県は社会福祉審議会の意見を聴いて、国に推薦名簿提出 28年12月1日・県から民生児童委員に委嘱状を伝達 								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課 (内線: 7201)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 身体障害者補助犬啓発事業	0	250	250				250	
トータルコスト	0	250	250	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	講演会の開催				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

身体障害者補助犬法では、不特定かつ多数の者が利用する施設の管理者は当該施設を身体障がい者が利用する場合において、身体障害者補助犬(盲導犬、聴導犬及び介助犬のことをいう。以下「補助犬」という。)の同伴を拒んではならないこととされているが、先般県内の宿泊施設で補助犬同伴拒否事案が発生するなど、いまだ事業者等の理解が十分とは言えない状況である。

そのため、啓発講演会を開催し、補助犬に係る事業者等の理解を促し、補助犬ユーザーの社会参加を今まで以上に促進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
補助犬啓発講演会	250	県内の事業者等を対象に、補助犬に係る啓発講演会を開催する。 【主な内容】 補助犬の受入れに係る事業者の取組のポイント等

◎身体障害者補助犬法(平成14年法律第49号)(抜粋)

(不特定かつ多数の者が利用する施設における身体障害者補助犬の同伴)

第九条 前二条に定めるもののほか、不特定かつ多数の者が利用する施設を管理する者は、当該施設を身体障害者が利用する場合において身体障害者補助犬を同伴することを拒んではならない。ただし、身体障害者補助犬の同伴により当該施設に著しい損害が発生し、又は当該施設を利用する者が著しい損害を受けるおそれがある場合その他のやむを得ない理由がある場合は、この限りでない。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

障がい福祉課（内線：7862）

4目 精神衛生費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 措置入院解除後の精神障がい者の支援体制構築事業	0	433	433				433	
トータルコスト	0	2,772	2,772	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	措置入院解除後のフォローアップ等に係る鳥取県版マニュアルの作成を行う。				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>神奈川県相模原市の障害者支援施設「津久井やまゆり園」に刃物を持った元従業員の男が侵入し、19人が死亡、27人が重軽傷を負う事件が発生した。容疑者が精神科病院に措置入院した経験があり、措置入院解除後の犯行であったため、措置入院解除後のフォロー体制について問題視されている。</p> <p>現在、措置入院解除後のフォロー体制について、定められた法律や制度はなく、国で「相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止策検討チーム」を立ち上げ、「措置入院の判断や解除の判断」、「措置入院解除後のフォローアップ」、「警察等の関係機関との情報共有のあり方」等について検討し、今秋を目処に結論をまとめる予定である。</p> <p>鳥取県においても、県の特性に応じた措置入院解除後のフォロー体制等について検討する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>「鳥取県措置入院解除後の支援体制に係る検討会」（仮称）（附属機関）において、「措置入院解除後のフォローアップ」及び「警察等の関係機関との情報共有のあり方」の検討を行い、措置入院解除後のフォローアップ等に係る鳥取県版マニュアルを作成する。</p>								
「鳥取県措置入院解除後の支援体制に係る検討会」に係る経費								
予算額	433千円							
検討会名称	鳥取県措置入院解除後の支援体制に係る検討会（仮称）							
委員構成（案）	委員人数：14名 構成委員（案） 精神保健福祉センター所長、措置入院指定病院等の精神保健指定医又は退院支援に携わる専門職の職員（精神保健福祉士、ソーシャルワーカー等）、鳥取県警察本部、相談支援事業所、（公社）鳥取県看護協会（訪問看護ステーション）、公募委員							
主な検討内容	<ul style="list-style-type: none"> 措置入院解除後のフォローアップについて 警察等関係機関との情報共有、連携について 							

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7176）

1 目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
介護人材確保対策事業	4,793	3,097	7,890			(基金繰入金) 3,097		
トータルコスト	9,472	3,877	13,349	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.1人	0.7人	連絡調整、委託契約締結・支払事務				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
1 事業の目的・概要								
<p>団塊の世代が75歳以上となる2025(平成37)年、要介護認定者数は2012(平成24)年の1.2倍になると見込まれるなど、今後さらに介護人材を取り巻く環境は厳しくなることが予測される。(32,186人→38,866人)</p> <p>については、介護人材の参入促進のため、潜在介護福祉士等の再就職支援をする就職支援コーディネーター(仮称)の配置や、ケーブルテレビを活用して、介護の仕事の認知度、イメージアップを図る。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 介護人材確保のためのマッチング機能強化事業								
<p>介護分野への多様な人材層(若者、女性・中高年齢層)の参入促進、潜在介護福祉士等の再就職支援を強化するため、鳥取県社会福祉協議会に就職支援コーディネーター(仮称)を配置し、きめ細やかなマッチングを行うことにより、より一層の介護人材確保を図る。</p>								
補正額	2,287千円							
委託先	鳥取県社会福祉協議会							
事業内容	<p>①就職支援コーディネーターの配置 1名</p> <p>②相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 来所者等に対する相談対応・就職支援(求人条件の改善指導、求職者のニーズ把握による多様な条件の提示など、きめ細やかなマッチングを行う。) 介護事業所等への巡回訪問による求人相談の対応 等 <p>③ジョブカフェの実施 2回程度</p> <ul style="list-style-type: none"> 現場で役立つ実技体験や現役の介護職員と意見交換を行うなど、潜在介護福祉士等が気軽に参加できる座談会の実施 							
周知方法	ケーブルテレビの放送や介護の魅力発信フォーラム等において、就職支援コーディネーターがきめ細やかにマッチングを行うこと等をPRする。							
(2) ケーブルテレビを活用した介護の仕事等紹介事業								
<p>多様な人材層に向けて介護の魅力を発信するため、ケーブルテレビで介護のこつや介護福祉士(国家資格)になるための学校等を紹介する。</p>								
補正額	810千円							
委託先	ケーブルテレビ会社							
事業内容	<p>11月11日「介護の日」前後の1~2か月に、県内3局程度で放送する。</p> <p>〈放送内容〉平成27年度制作の15分番組(再放送)、就職支援コーディネーターや介護の魅力発信フォーラム開催のPR等</p> <ul style="list-style-type: none"> 『自宅でできる介護を学ぼう』 立ち上がりや食事の介助方法の紹介 『介護が学べる学校』 県内の介護福祉士養成施設の実習やクラブ活動の様子、学校施設や設備、学生や卒業生の声等の紹介 『身近な介護サービス』 特別養護老人ホーム、デイサービス等の紹介 等 							

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり介護人材発進・介護技術発信事業	13,000	4,862	17,862			(基金繰入金) 4,862		
トータルコスト	16,119	4,862	20,981	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	連絡調整、委託契約締結・支払事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

これまで培ってきた県内における介護人材のもと、介護の基本的なスキルを持った人材をさらに増やし、介護職員の確保、介護離職の防止及び住民が主体となって高齢者を支える地域づくりを目指すとともに、我が県が誇る介護技術の発信を図る。

2 主な事業内容

区分、補正額	内 容
介護の魅力発信フォーラム開催事業 【委託料:3,662千円】(新規)	中高生をはじめとした若い世代に介護の仕事の魅力や取組等を発信し、介護の理解と認識を深めるとともに、若手介護職員のモチベーションを高め、定着を図るためのフォーラム等を開催する。 主な内容(予定): (1) 若手職員の集い (2) フォーラム ・著名人による講演(『「仕事」に対する意識改革』) ・介護従事者による講演(「感動する介護～職場改革～」) ・パネルディスカッション(講演講師、県内介護従事者) ・「介護」紹介ブース(介護ロボット体験、介護食体験) 実施方法:委託
「働く介護家族応援!」企業内研修開催支援事業 【委託料:1,200千円(1団体600千円)】(当初:1,800千円)	会社員等の「介護離職」を防ぐため、企業を通じて介護に関する情報提供を当初予算から拡充して行う。 主な内容 (1) 企業等を訪問 介護制度に関する情報提供、介護離職防止に関する働きかけ。 (2) 介護に関する研修会の開催 社員等を対象に、介護に関する研修会を開催する 実施方法:委託(介護福祉士養成施設及び実務研修及び初任者研修実施事業者、2団体)

3 これまでの取組状況、改善点

介護の仕事の認知度・イメージアップ、就労支援、スキルアップ支援の取組を進めているところであるが、介護分野への若い世代の参入が減少し、今後の人材不足が懸念されている。また、家族等の介護を理由とした離職が社会的に注目されている。

その中で、広く一般県民に対し、介護現場で頑張っている人たちの輝き、介護の仕事の魅力を発信することにより、一層のイメージアップを図り、介護人材の参入促進を進める。

また、企業内研修開催支援の拡充を図り、より多くの会社員等に介護に関する情報提供を行う。

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業（介護分野）	208,033	6,680	214,713	4,471			2,209	
トータルコスト	208,813	6,680	215,493	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	国庫金受入事務、基金管理事務				
工程表の政策目標（指標）	高齢者が住み慣れた地域でいつまでも住み続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

団塊の世代が75歳以上となる2025（平成37）年に向けて、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域包括ケアシステムの構築を進めるため、「介護サービス提供体制の整備促進」及び「介護従事者の確保対策」を行うための鳥取県地域医療介護総合確保基金（介護分野）を造成する。

厚生労働省から交付される「医療介護提供体制交付金」及び県費を財源として、平成27年度に造成した当基金に、平成28年度分を積み増す。

2 主な事業内容

(1) 基金の造成

平成28年度地域医療介護総合確保基金（介護分）について、国から交付額の内示が出たことを受けて、当初予算額及び5月補正予算額に不足する額を追加する。

〈内示額〉基金造成額214,447千円（国費142,964千円）

（単位：千円）

区 分	基金造成額	造成額の負担内訳	
		国（2/3）	県（1/3）
当初予算・5月補正予算額	207,767	138,493	69,274
9月補正額	6,680	4,471	2,209
合 計	214,447	142,964	71,483

(2) 基金の対象事業

「医療介護総合確保法に基づく鳥取県計画」に盛り込む次の事業。

①介護施設等の整備に関する事業

- ・地域密着型サービス施設等の整備への助成
- ・介護施設の開設準備経費等への支援
- ・特養多床室のプライバシー保護のための改修などによる介護サービスの改善

②介護従事者の確保に関する事業

- ・参入促進
- ・資質の向上（地域包括ケアを支える専門職や地域の担い手等の養成も含む。）
- ・労働環境・処遇の改善
- ・基盤整備

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 介護分野は、平成27年度から地域医療介護総合確保基金の対象となり、国の平成27年度当初予算及び平成27年度補正予算を活用し、892,799千円（施設整備738,509千円、従事者確保154,290千円）を造成し、介護施設等の整備に関する事業及び介護従事者の確保に関する事業に取り組んでいる。

(2) また、今年度は、基金造成額214,447千円（施設整備149,900千円、従事者確保64,547千円）の内示を受け、引き続きこれらの事業に取り組んでいくこととしている。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

子育て応援課 (内線: 7570)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保育士確保対策支援事業	10,515	28,000	38,515	27,000			1,000	
トータルコスト	12,075	28,000	40,075	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	制度周知、関係機関との調整、補助金事務等				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国の平成27年度補正予算で新たに創設され、本年度より(社福)鳥取県社会福祉協議会(以下、「県社協」という。)において貸付を開始している潜在保育士向けの就職準備金について、平成28年度の国補正予算で貸付上限額の引き上げ(20万円→40万円)が予定されていることから、県社協に対し、引き上げに対応するために必要な財源を追加で補助するものである。

2 主な事業内容

(1) 貸付金の概要 ※太枠は今回拡充

実施主体	県社協(県補助事業)		
財源内訳	国: 9/10、県: 1/10 (厚労省「保育対策総合支援事業費補助金」、県費部分は特別交付税措置)		
貸付対象者	保育士として保育所等に勤務(週30時間以上)することが決定した潜在保育士		
各貸付制度の概要	貸付種別	貸付上限額	内容
	①就職準備金(拡充)	40万円 (現行: 20万円)	就職の準備に要する経費を貸付 (例) 通勤用の自転車購入、宿舍の礼金、被服等
	②保育料貸付	保育料の半額 (1年間を限度)	未就学児をもつ潜在保育士が、保育士として就職するために子どもを保育所等へ入所させた場合に当該保育士が支払うべき保育料の一部を貸付
	※変更なし ③事業利用料金貸付(新規)	事業利用料金の半額 (2年間を限度)	勤務時間(早朝又は夜間)の関係で、保育所等を活用できない場合にファミリーサポートセンター事業等を利用する際の利用料金の一部を貸付
返還免除要件	当該潜在保育士が、当該保育所等において2年以上勤務した時		

(2) 予算額

○補助金: 28,000千円(県社協に対する補助)

(内訳) 3年一括分: 27,000千円(国10/10)、単年度分: 1,000千円(単県)

※ 全体事業費(30,000千円)のうち、国費部分(27,000千円)は3年分を一括補助。

県費部分(3,000千円)は実績に応じて各年度に分けて補助。

<全体事業費(H28~H33(うち貸付年度H28~H30)): 県社協における事業計画> (単位: 千円)

区分	当初計画	追加額	合計 (変更計画)	
貸付金	①就職準備金	30,000 (50名×200千円×3年分)	30,000 (50名×200千円×3年分)	60,000
	②保育料貸付	24,300 (25名×27千円×3年分)	-	24,300
	③事業利用料金貸付	-	【制度創設(※)】	-
	小計④(①+②+③)	54,300	30,000	84,300
事務費⑤	17,100	-	17,100	
合計⑥(④+⑤)	71,400 (国: 64,260、県: 7,140)	30,000 (国: 27,000、県: 3,000)	101,400	

※本事業については、貸付種別間での流用が可能であり、「事業利用料金貸付」については、全体事業費の中で対応する。

3 これまでの取組状況、改善点

- 各市町村及び各施設における保育士確保の取組を支援するため、本年度より「鳥取県保育士・保育所支援センター」を設置し、潜在保育士等への就業支援(研修、就職説明会、相談支援、就職準備金等の貸付)の充実に取り組んでいるところである。
- 7月末時点の貸付実績は、4件(615,823円)であるが、国において今回の制度拡充と合わせた要件緩和も検討されており、また年度後半に向けてニーズが高まると予想されることから、引き続き、制度周知を図るとともに、潜在保育士の掘り起こしを行っていく。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子育て応援課(内線:7150)

1目 児童福祉総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県保育士等修学資金貸付事業	[債務負担行為] 0 39,840	[債務負担行為] 9,360 2,880	[債務負担行為] 9,360 42,720				[債務負担行為] 9,360 2,880	
トータルコスト	41,400	2,880	44,280	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	奨学金の貸付業務				
工程表の政策目標(指標)	安心して子どもを産み育てることができる環境を創造する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の保育士若しくは幼稚園教諭の確保及び質の向上のための修学資金の貸付に係る経費である。

2 主な事業内容

平成29年4月に鳥取短期大学に入学を希望する者を対象として修学資金の申請を受け付けたところ、予算枠25名を上回る37名から申請があったため、超過している12名分について、入学支援資金の増額補正及び入学後の奨学金について追加の債務負担行為を行う。

○所要額

(入学支援資金)

12名分の入学支援金に係る不足額を補正する。

補正額: 2,880千円(240千円×12名分)

区分	現計予算額 (5月補正後) A	補正予算額 B	合計 A+B
入学金(H29入学予定者分)	6,000千円	2,880千円	8,880千円
奨学金(H27~28入学生分)	33,840千円	0	33,840千円
合計	39,840千円	2,880千円	42,720千円

(債務負担行為)

12名分の奨学金(2年間)に係る債務負担行為額を補正する。

債務負担行為 補正額: 9,360千円

年度	追加の額	備考
H28(1年生時)	4,680千円	4,680千円の内訳 [奨学金1 720千円×1名 奨学金2 360千円×11名]
H29(2年生時)	4,680千円	
計	9,360千円	

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年度末で保育専門学院を廃止し、同学院が果たしてきた保育士養成機能を鳥取短期大学に引き継ぐため、平成26年度より本制度を創設し、これまで延べ105名分の貸付を行っている。

(H26入学生 31名、H27入学生 37名、H28入学生 37名)

※H27、28入学生については再募集分を含める。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

子育て応援課（内線：7570）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
子育て拠点施設等整備事業	[債務負担行為] 170,453	[債務負担行為] 3,193	[債務負担行為] 173,646	0	0	(基金繰入金) 債務負担行為 3,193	0	
	195,752	1,715	197,467			1,715		
トータルコスト	196,532	1,715	198,247	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金の申請・交付、連絡調整等				
工程表の政策目標(指標)	安心して子どもを産み育てることができる環境を創造する。							
	【「鳥取県安心こども基金」充当事業】							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 保育所及び子育て環境の充実を図るため、鳥取県安心こども基金を財源として、保育所の緊急整備等を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 保育所緊急整備事業								
○実施主体：市町村								
○負担割合：安心こども基金（県）2/3、市町村1/12、事業者1/4								
○対象事業：米子市 加茂保育園（増改築）〔事業期間：H28.8～H29.3〕								
米子市 夜見保育園（増改築）〔事業期間：H28.8～H29.8〕 <債務負担行為>								
(2) 補正理由								
国が資材費及び労務費の動向を反映し補助単価を増額したことに伴い、当初予算額を超過したことによる差額分を補正する。								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子育て応援課 (内線: 7150)

1目 児童福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小規模保育設置促進事業	40,996	30,275	71,271			(基金繰入金) 30,275		
トータルコスト	40,996	30,275	71,271	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	関係機関との連絡・調整、補助金事務				
工程表の政策目標 (指標)	安心して子どもを生み育てることができる環境を創造する。							

【「鳥取県安心子ども基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

賃貸借物件等により、子ども・子育て支援法における小規模保育事業を新たに実施する場合に、改修費等及び当該改修期間中の賃借料の助成を行う。

2 主な事業内容

実施主体	鳥取市、米子市 (待機児童解消加速化プランに参加)		
負担割合	安心子ども基金 (県) 2/3、市 1/12、事業者 1/4		
補助対象	賃貸物件等による小規模保育事業 (鳥取市及び米子市1カ所ずつ、平成29年4月開設予定)		
基準額	契約家賃: 1事業所当たり 41,000千円 改修費等: 1事業所当たり 22,000千円		
要求額	補助金 30,275千円 <積算内訳> ○鳥取市 小規模保育A型 改修費 22,000,000円 改修期間中の賃借料 963,500円 合計 22,963,500円... (A) 県補助額 (A) × 2/3 = 15,309千円 (千円未満切り捨て) ○米子市 小規模保育A型 改修費 22,000,000円 改修期間中の賃借料 450,000円 合計 22,450,000円... (A) 県補助額 (A) × 2/3 = 14,966千円 (千円未満切り捨て)		

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年9月1日現在、県内において13カ所の小規模保育施設が市町村の認可を受けて開設されており、そのうち鳥取市4件、米子市3件、日吉津村2件については、本事業により整備を行ったものである。

<県内小規模保育事業所一覧 (H28.9.1時点) >

	名称	利用定員	所在地	備考 (施設整備費補助)
1	コモド第一保育園	12人	鳥取市末広温泉132	平成26年度実施
2	湖山くれよん保育園	18人	鳥取市湖山町北1-435	平成27年度実施
3	ニチイキッズ鳥取駅南保育園	17人	鳥取市興南町113-2	平成27年度実施
4	コモド第二保育園	12人	鳥取市湖山町東3-1	平成27~28年度実施
5	ベビーハウス向井	19人	米子市安倍717-1	
6	小規模保育園すく☆すく	12人	米子市新開6-11-16	
7	ファーストステージあんじゅ	9人	米子市錦町1-177	
8	くれよん保育園	18人	米子市新開2-8-38	平成26~27年度実施
9	ひなたぼっこ保育園	10人	米子市角盤町3-124-3	
10	小規模保育園米子駅前ベアーズ	15人	米子市末広町5	平成27年度実施
11	小規模保育所かーほー保育園	18人	米子市米原9-4-23	平成27~28年度実施
12	日吉津ベアーズ	15人	日吉津村日吉津84-1	平成26年度実施
13	パジャちゅうりっぷ保育園	15人	日吉津村日吉津1160-1	平成26年度実施

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

子育て応援課(内線:7148)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域少子化対策重点推進交付金事業	10,000	3,000	13,000	1,500			1,500	
トータルコスト	33,394	3,000	36,394	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	0.0人	イベント開催				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

結婚を望む方が早期に自らの望む形で成婚へとつながられるよう実施している既存の結婚支援事業に加え、首都圏の未婚者を県内へ招聘する婚活ツアーを実施することにより、県内未婚者の出会いの機会の増大を図る。

2 主な事業内容

(1) 鳥取県内婚活ツアー開催事業(予算額3,000千円)

「日本創生のための将来世代応援知事同盟」が12月に実施する予定の合同首都圏イベント「第2回 いいね!地方の暮らしフェア」参加者で鳥取県へ興味を持った未婚女性を県内へ招聘する「鳥取県内婚活ツアー」を年度内に実施し、県内未婚男性とマッチングを行う。

参加者	・地元男性10名 首都圏女性10名 程度
ツアー	・県内各所を巡り、参加者間の交流を深める。(1泊2日) ・2日目の最後にマッチングを行う。
事前セミナー	・ツアー参加者に対して移住に関するセミナー(女性向け)、婚活スキルアップセミナー(男性向け)を実施。
その他	・ツアーには、婚活等の知識を持つ専門講師が同行し、随時参加者からの相談を受け付け、アドバイスを行う。 ・ツアー終了後にも、ツアー参加者からの個別相談を受け付け、カップルの交際の継続及び結婚に関するアドバイスを行う。
予算額	・3,000千円 主な内訳:首都圏女性向けセミナー開催経費415千円、交流ツアー開催経費1,458千円、広報経費540千円(鳥取県内までの移動費は参加者負担)

(参考)「第2回 いいね!地方の暮らしフェア」の概要

日時:平成28年12月18日(日)10時~17時

場所:東京国際フォーラム展示ホールE(東京都千代田区)

主催:日本創生のための将来世代応援知事同盟(岩手県、宮城県、福島県、長野県、三重県、滋賀県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、高知県、宮崎県、徳島県)

来場目標:3,000名

主な内容:地方PRのステージイベント(首都圏在住の未婚者への地域PRを含む。)、構成県による移住相談ブース及び特産品販売ブース。

3 これまでの取組状況、改善点

県では、結婚を望む方が早期に自らの望む形で成婚へとつながられるよう、えんトリー(とっとり出会いサポートセンター)の設置等、様々な結婚支援事業を実施しており、出会いの機会の創出のための婚活イベントも民間団体等により多数実施されている。

しかし、県内未婚者数・未婚率ともに女性の方が少なく(低く)、県内参加者のみで実施される婚活イベントでは女性の参加者が少ない傾向にあるため、そのギャップの縮小を図るとともに若い世代の移住にも寄与する取組を行う。

【地域少子化対策重点推進交付金】

結婚に対する取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組に対象分野を集約し、これまでの取組から発掘された優良事例を踏まえた重点事業について、その横展開を支援する。

(負担割合) 国1/2、地方自治体1/2

(補助上限) 都道府県50,000千円 市町村7,500千円

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

青少年・家庭課（内線：7149）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
主任児童委員費	12,890	170	13,060				170	
トータルコスト	13,670	170	13,840	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	報酬の支給事務				
工程表の政策目標（指標）	児童虐待の発生防止、早期発見・対応の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

主任児童委員に対して支給する活動手当について、地方交付税の算定基礎として措置される額がH28年度から800円増額になったため、その増額分を補正するものである。（212名分）

○1人当たりの年額 H27年度 58,200円 → H28年度 59,000円

2 主な事業内容

- ・児童福祉関係機関と区域を担当する児童委員との連絡・調整業務を行う。
- ・市町村や学校、児童相談所等との連携、情報交換を行う。
- ・地域での子育て支援活動での中心的役割を担う。
- ・被虐待児の早期発見と早期対応に努める。

（単位：千円）

事業内容	当初	補正額	補正後
主任児童委員報酬・共済費	12,377	170	12,547
主任児童委員研修会委託費	200	0	200
民生委員、児童委員必携等の経費	313	0	313
合計	12,890	170	13,060

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

青少年・家庭課 (内線: 7149)

1目 児童福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 児童養護施設等の職員人材確保事業	0	828	828	414			414	
トータルコスト	0	828	828	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	児童虐待の発生防止、早期発見・対応の推進、里親制度の周知推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
児童養護施設等において、実習を受けた学生の就職を促進するために就職前に一定期間非常勤職員として採用する経費を支援し、施設の人材確保及び雇用の定着を図る。								
2 主な事業内容								
区分		内容						
実施主体		児童養護施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、母子生活支援施設						
事業内容		非常勤職員として採用する際に係る経費を助成する						
補助基準額		1人 1日当たり3,760円						
補助率		10/10						
負担割合		国1/2、県1/2						
補正額		828,000円 @3,760×22日(1か月)×10名=827,200円						

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

3目 母子福祉費

青少年・家庭課 (内線: 7869)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 全国母子世帯等調査実施事業	0	504	504	504				
トータルコスト	0	1,284	1,284	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	全国母子世帯等調査の実施				
工程表の政策目標(指標)	ひとり親家庭の自立支援を図る							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成28年度に、厚生労働省が実施する「全国母子世帯等調査」について、県、市及び福祉事務所設置町村が受託して調査を実施するものである。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>【全国母子世帯等調査の概要】</p> <p>(1) 目的</p> <p>全国の母子世帯、父子世帯、父母のいない児童のいる世帯の生活の実態を把握し、これらの母子世帯等に対する福祉対策の充実を図るための基礎資料を得ることを目的とする。</p> <p>※本調査は、厚生労働省が5年毎に実施している。(前回調査は平成23年度に実施。)</p> <p>(2) 調査の客体 (※平成23年度調査時の状況)</p> <p>全国の母子世帯、父子世帯、父母のいない児童のいる世帯を対象として、平成17年度国勢調査により設定された調査区から無作為に約5,000調査区を抽出し、当該町区内の父子世帯、養育者世帯のすべてを客体とするとともに、上記5,000調査区の中から無作為に抽出した1,800調査区内の母子世帯のすべてを客体とする。</p> <p>(3) 調査基準日</p> <p>平成28年11月1日(予定)</p> <p>(4) 調査方法</p> <p>調査員が被調査世帯を訪問して調査票を手渡し、郵送により調査票の回収を行う。</p> <p>(5) 費用負担</p> <p>国10/10</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

総合療育センター（電話：0859-38-2155）

5目 児童福祉施設費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
〈地方機関計上予算〉 総合療育センター費	359,657	0	359,657			(使用料) △11,899 (基金繰入金) 11,899		
トータルコスト	1,119,182	0	1,119,182	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	97.4人	0.0人	97.4人	備品購入				
工程表の政策目標(指標)	発達障がいを含めた障がい児(者)やその保護者が、地域で安心・安全に過ごせる体制の整備を行う。							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要 肢体不自由児、重症心身障がい児者等に対して必要な療育を行うため備品を購入する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 財源更正（医療介護基金：11,899千円、使用料：△11,899千円） 既に予算計上されている備品購入費に鳥取県地域医療介護総合確保基金を充当するため、財源更正を行う。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費
4項 医薬費
2目 医務費

医療政策課（内線：7228）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業	454,337	1,066,851	1,521,188			(基金繰入金) 1,066,851		
トータルコスト	476,951	1,066,851	1,543,802	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.9人	0.0人	2.9人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							

【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取県地域医療介護総合確保基金」を活用して「医療介護総合確保法に基づく鳥取県計画」に基づく事業を実施し、効率的で質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組む。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
1 地域医療構想の達成に向けた事業	○中央病院建替工事費(県) ○総合周産期母子医療センターの整備(鳥大医学部附属病院) ○病床機能の転換及びそれに伴う施設設備整備(医療機関)など	863,955
2 居宅等の医療提供に関する事業	○在宅医療推進のために必要な施設設備整備(医療機関) ○在宅歯科診療に係る設備整備(医療機関) など	19,222
3 医療従事者の確保に関する事業	○看護師養成所の施設設備整備(看護師養成所) ○医療機関の電子カルテシステムの整備(医療機関) ○女性医師の就業環境改善のための施設設備整備(医療機関) ○地域の医療機関が連携して資質向上のために実施する研修の支援(医療機関) ○小児救急電話相談を24時間対応へ拡大(県) など	183,674
計		1,066,851

【平成28年度基金の配分額(H28.8.10 厚生労働省より内示)】

事業区分	要望額	H28配分
1 地域医療構想の達成に向けた事業	中央病院建替整備	5.5億円※
	その他	8.6億円
	計	14.1億円
2 居宅等の医療提供に関する事業	0.9億円	0.5億円
3 医療従事者の確保に関する事業	7.5億円	4.1億円
計	22.5億円	17.8億円

※H28年度分の額のみ(H29～30年度分(11.1億円)は、当該年度に別途要望予定)

【平成28年度の基金造成額・充当額】

	[H28基金造成額]	[H28基金充当額]
H28・当初	4.6億円	4.6億円
H28・9月補正	13.2億円	10.8億円
H28・計	計 17.8億円	計 15.4億円

※H28造成基金(17.8億円)とH28基金充当額(15.4億円)との差額(2.4億円)は、H29に導入予定のドクターヘリの格納庫整備等に今後活用する。

3 これまでの取組状況、改善点

○平成26年度の基金制度創設以降、医師会等の県内の関係団体、医療機関等に事業の実施要望を確認し、「医療介護総合確保法に基づく鳥取県計画」を策定するとともに、計画上の事業を実施するための財源となる基金を造成し、事業を実施してきたところである。

○今後も、今年度半ばに策定予定の鳥取県地域医療構想を実現するための財源として、基金を積み増していく予定であることから、関係団体等からの要望の把握を丁寧に行うとともに、計画の着実な推進に向けた事業の進捗管理が必要である。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

医療政策課（内線：7228）

医療政策課が行う鳥取県地域医療介護総合確保基金事業は次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳		事業内容
				国 支 出	庫 金 その他	
地域医療支援病院・がん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療推進事業		980	980		980	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療を推進するため、歯科診療に必要な設備を整備する。
急性期医療充実設備整備事業		82,046	82,046		82,046	病床の機能分化、連携を推進する体制整備のため、急性期医療提供体制の充実、強化を行うための設備を整備する。
病床の機能分化・連携推進基盤整備事業	13,486	115,762	129,248		115,762	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保することを目的として、病床の機能分化、連携を推進するため、病床転換及びそれに伴う施設・設備整備を行う。
在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修事業		1,200	1,200		1,200	在宅医療関係者の多職種連携研修や各専門職の質の向上に資する研修、在宅医療・介護の連携を担うコーディネーターを育成するための研修の実施に必要な経費に対する支援を行う。
在宅歯科医療人材確保支援事業		930	930		930	在宅歯科医療を実施する歯科医師・歯科衛生士等を養成・確保するための講習会・研修会等を開催するとともに、関連多職種（歯科医師、医師、歯科衛生士、看護師、言語聴覚士等）を対象とした研修・実習を実施する。
在宅医療（薬科）研修事業		300	300		300	通院が困難な在宅患者を訪問して薬歴管理、服薬指導、服薬支援、薬剤服用状況及び薬剤保管状況の確認等の薬学的管理指導を行う訪問薬剤管理指導に取り組んだ経験のない薬局に対する、在宅医療への参入研修の実施を支援する。
県東部保健医療圏の病床機能分化促進事業		550,000	550,000		550,000	平成30年度に新病院が建設される県立中央病院の高度医療機能（脳卒中・心臓病）に係る病床の整備費用を補助する。
医療介護施設連携ネットワーク整備事業		10,000	10,000		10,000	病院と近隣の介護施設との間において患者等の情報を共有するための情報連携基盤を構築する。
急性期医療充実施設整備事業		5,000	5,000		5,000	病床の機能分化、連携を推進する体制整備のため、急性期医療提供体制の充実、強化を行うための施設を整備する。
病床の機能分化・連携推進のための研修事業		50	50		50	急性期病院の医療従事者が、後方支援病院において研修を受けるための費用（教材費、旅費等）を補助する。
周産期医療高度化施設設備整備事業		92,687	92,687		92,687	周産期に関わる高度医療を提供する鳥取大学医学部附属病院の総合周産期母子医療センターの機能強化のための施設設備整備費用を補助する。
在宅医療に係る医療連携体制の運営支援事業		5,000	5,000		5,000	在宅患者の退院調整や急変時の入院受入整備等に資する病院との医療連携体制の運営等を行う。

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳		事業内容
				国 支 出	庫 金 その他	
[地域医療構想の達成に向けた事業の計]	13,486	863,955	877,441		863,955	
在宅医療推進事業		18,303	18,303		18,303	訪問看護・在宅医療の充実、精神科在宅復帰等を推進するため、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリテーション等に必要な施設・設備を整備する。
在宅歯科診療設備整備事業		494	494		494	在宅歯科医療を実施する医療機関等に対して在宅歯科医療機器等の整備を支援する。
在宅医療PR事業		425	425		425	在宅医療を推進するため、地域の住民や地域包括ケア・在宅医療に携わる多職種の方に薬剤師の役割や介入の効果を啓蒙することを目的としてポスター・冊子を作成する。
[居宅等の医療提供に関する事業の計]	0	19,222	19,222		19,222	
歯科衛生士復職支援事業		997	997		997	歯科衛生士を確保するため、出産・育児等の一定期間の離職により再就職に不安を抱える歯科衛生士に対する必要な研修等を行う。
看護教育教材整備事業（医療機関内の看護職員の教育用の教材整備）		8,209	8,209		8,209	病院等の看護職員への教育内容の向上を図るため、教育の充実のための図書・教育備品等を整備する。
看護教育教材整備事業（養成所での教育用の教材整備）		3,063	3,063		3,063	看護師等養成所の学生の教育内容の向上を図るため、教育の充実のための図書・教育備品等を整備する。
看護師等養成所施設・設備整備事業（施設整備）		1,626	1,626		1,626	看護学生の教育環境の改善を図るための施設を整備する。
看護師等養成所施設・設備整備事業（設備整備）		500	500		500	看護学生の教育環境の改善を図るための設備を整備する。
医療機関の電子カルテシステム整備促進事業		129,212	129,212		129,212	地域医療連携に貢献し、医師、看護師等の勤務職員の労働環境を改善するため、電子カルテシステムの導入又は改修を行う。
医師等環境改善事業	43,400	5,832	49,232		5,832	医師事務作業補助者、看護師事務作業代行職員を配置して医師、看護師の負担を軽減し、勤務環境の改善を図る。
女性医師就業環境整備事業		3,000	3,000		3,000	女性医師が働きやすい環境整備を促進することにより、就業の継続、復職を支援するため、女性医師の就業環境の改善、充実に必要な施設設備整備費用を補助する。
地域医療連携研修会開催支援事業		23,391	23,391		23,391	4疾病6事業に関して、地域の医療機関が連携して実施する資質向上のための研修会等の開催に対し補助する。
小児救急電話相談事業	4,719	4,107	8,826		4,107	小児初期救急患者の適切な医療機関への受診を促し、二次救急・三次救急医療機関等への過度の患者集中を緩和することにより、小児科医等の負担軽減を図るとともに、小児を抱えた保護者等の安心確保等を図ることを目的として、小児救急電話相談事業の利用時間を延長する。

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳		事業内容
				国 支 出	庫 金 その他	
県民への適正受診啓発事業		3,737	3,737		3,737	地域住民等に対して、医療機関の役割分担や各医療機関が連携していることを研修や出前講座、パンフレット、ハンドブック等により周知を行い、適切な医療機関への受診を促す。
[医療従事者の確保に関する事業の計]	48,119	183,674	231,793		183,674	
当初予算事業	392,732	0	392,732		0	
合計	454,337	1,066,851	1,521,188	0	1,066,851	

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
（新）地域医療支援病院・がん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療推進事業	(0)	(980)	(980)			(基金繰入金) (980)		
トータルコスト	0	980	980	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対して全身と口腔機能の向上を図るため、歯科保健医療に必要な設備整備を行う。								
2 主な事業内容								
地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等における歯科保健診療に必要な設備整備を行う。								
【補助内容】								
(1) 補助率：1/2								
(2) 基準額：1か所当たり8,000千円								
(3) 対象事業者：地域医療支援病院、がん診療連携拠点病院								
(4) 対象経費：地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等における歯科保健診療に必要な設備整備費								
（新）急性期医療充実設備整備事業	(0)	(82,046)	(82,046)			(基金繰入金) (82,046)		
トータルコスト	0	82,046	82,046	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
急性期医療を担う医療機関の基盤整備を行い、充実した急性期医療を提供できる体制を確保する。								
2 主な事業内容								
急性期医療の充実に必要な設備を整備するための費用を補助する。								
【補助内容】								
(1) 補助率：1/2								
(2) 基準額：1か所当たり10,000千円								
(3) 対象事業者：救急医療機関								
(4) 対象経費：急性期医療の充実に必要な設備整備費								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
病床の機能分化・連携推進基盤整備事業	(13,486)	(115,762)	(129,248)			(基金繰入金) (115,762)		
トータルコスト	14,266	115,762	130,028	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>病床の機能分化、連携を推進するため、病床転換及びそれに伴う施設・設備整備を行い、急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>病床転換等の病床の機能分化、連携のための施設・設備整備を行う。</p> <p>【補助内容】</p> <p>(1) 補助率：1/2</p> <p>(2) 基準額：県が必要と認めた額</p> <p>(3) 対象事業者：病院・有床診療所</p> <p>(4) 対象経費：病床転換等の病床の機能分化、連携を進めていく上で必要な施設・設備整備費</p>								
(新)在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修事業	(0)	(1,200)	(1,200)			(基金繰入金) (1,200)		
トータルコスト	0	1,200	1,200	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>医師、看護師、社会福祉士、ケアマネジャーなど多職種協働による在宅医療の支援体制を構築することにより、地域における医療、保健、介護（福祉）の包括的かつ継続的な在宅医療の提供を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>在宅医療関係者の多職種連携研修や各専門職の質の向上に資する研修、在宅医療・介護の連携を担うコーディネーターを育成するための研修の実施に必要な経費に対する支援を行う。</p> <p>【補助内容】</p> <p>(1) 補助率：10/10</p> <p>(2) 基準額：県が必要と認めた額</p> <p>(3) 対象事業者：鳥取県薬剤師会、鳥取県理学療法士会、鳥取県作業療法士会、鳥取県言語聴覚士会</p> <p>(4) 対象経費：事業の実施に必要な謝金、賃金、旅費、需用費、役務費、使用賃借料及び委託料</p>								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
（新）在宅歯科医療人材確保支援事業	0	930	930			(基金繰入金) (930)		
トータルコスト	0	930	930	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
在宅歯科医療を実施する歯科医師、歯科衛生士の確保を図る。								
2 主な事業内容								
在宅歯科医療を実施する歯科医師・歯科衛生士等を養成・確保するための講習会・研修会等を開催するとともに、関連多職種（歯科医師、医師、歯科衛生士、看護師、言語聴覚士等）を対象とした研修・実習を実施する。								
【補助内容】								
(1) 補助率：10/10								
(2) 基準額：県が必要と認めた額								
(3) 対象事業者：県歯科医師会（又は地区歯科医師会）								
(4) 対象経費：研修・実習に要する経費（会議費、研修会開催費、事務費）								
（新）在宅医療（薬科）研修事業	0	300	300			(基金繰入金) (300)		
トータルコスト	0	300	300	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
医師、看護師、社会福祉士、ケアマネジャーなど多職種協働による在宅医療の支援体制を構築することにより、地域における医療、保健、介護（福祉）の包括的かつ継続的な在宅医療の提供を目指す一環として、通院が困難な在宅患者を訪問して薬学的管理指導に取り組む薬局の増加を図る。								
2 主な事業内容								
通院が困難な在宅患者を訪問して薬歴管理、服薬指導、服薬支援、薬剤服用状況及び薬剤保管状況の確認等の薬学的管理指導を行う訪問薬剤管理指導に取り組んだ経験のない薬局に対する、在宅医療への参入研修の実施を支援する。								
【補助内容】								
(1) 補助率：10/10								
(2) 基準額：県が必要と認めた額								
(3) 対象事業者：鳥取県薬剤師会								
(4) 対象経費：事業の実施に必要な諸謝金、旅費、需用費、役務費、使用賃借料及び委託料								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
（新）県東部保健医療圏の病床機能分化促進事業	(0)	(550,000)	(550,000)			(基金繰入金) (550,000)		
トータルコスト	0	550,000	550,000	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成30年度に新病院が建設される県立中央病院の高度医療機能（脳卒中・心臓病）に係る病床の整備費用を補助することにより、県東部保健医療圏における病院の病床機能分化・連携を推進する。</p> <p>【事業の背景】</p> <p>○現在、鳥取県東部保健医療圏では、高度医療が必要な心臓病、脳卒中の患者を集中的に受け入れる病院がなく、圏域内の複数の急性期病院がそれぞれ当該診療機能を分担している。</p> <p>○今後、平成30年度に病棟の建替が行われる鳥取県立中央病院に、24時間体制で急性心筋梗塞及び脳卒中治療が可能な「心臓病センター」「脳卒中センター」を新設し、圏域内の高度医療機能の県立中央病院への集約化を進めることとしている。（県立中央病院の建替は平成28年度～30年度の3か年で実施予定）</p> <p>○県立中央病院の高度医療機能の集約化に係る施設整備に対して補助することにより、県立中央病院及び圏域内の他の急性期病院の病床機能分化・連携を推進する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>県立中央病院の脳卒中センター、心臓病センターの整備費用を補助する。</p> <p>【補助内容】</p> <p>(1) 補助率：1/2</p> <p>(2) 基準額：県が必要と認めた額</p> <p>(3) 対象事業者：県立中央病院</p> <p>(4) 対象経費：中央病院の脳卒中センター（45床）、心臓病センター（45床）の整備費用</p> <p>【参 考】</p> <p>○事業費について</p> <p>中央病院建替整備については、国に対して総額16.6億円の基金配分を要望していたが、国から28年度は5.5億円を配分し、残り（11.1億円）は、29年度、30年度に分割して要望するよう指示があった。</p> <p>○国への要望総額：16.6億円の積算根拠</p> $36\text{万円} \times 53,090\text{m}^2 \times 90\text{床} / 518\text{床} \times 1/2 = 16.6\text{億円}$ <p>※1 ※2 ※3 ※4</p>								
<p>※1 公立病院等の施設整備費に対する地方交付税措置基準に基づく建築単価（公立病院に係る財政措置の取扱いについて（平成27年4月総財準第61号総務省自治財政局準公営企業室長通知）</p> <p>※2 建替後の病院の床面積</p> <p>※3 90床：中央病院への機能集約に係る病床数→脳卒中センター（45床）、心臓病センター（45床） 518床：建替後の病院の総病床数</p> <p>※4 補助率（事業者の自己負担）</p>								

2目 医療費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
（新）医療介護施設連携ネットワーク整備事業	(0)	(10,000)	(10,000)			(基金繰入金) (10,000)		
トータルコスト	0	10,000	10,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
医療機関と介護施設を情報ネットワークで結ぶことにより、医療と介護の一体的な患者サービスの提供体制を構築する。								
2 主な事業内容								
医療機関と介護施設との間で患者情報の共有を図り、診療・介護を円滑に行うため、それぞれのシステムをつなぐための基盤（別個のシステムをつなぐための基盤システム）を構築するための費用を補助する。								
【補助内容】								
(1) 補助率：1/2								
(2) 基準額：県が必要と認めた額								
(3) 対象事業者：倉吉病院								
(4) 対象経費：情報ネットワーク基盤システム構築費用								
（新）急性期医療充実施設整備事業	(0)	(5,000)	(5,000)			(基金繰入金) (5,000)		
トータルコスト	0	5,000	5,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
急性期医療を担う医療機関の基盤整備を行い、充実した急性期医療を提供できる体制を確保する。								
2 主な事業内容								
急性期医療の充実に必要な施設を整備するための費用を補助する。								
【補助内容】								
(1) 補助率：1/2								
(2) 基準額：10,000千円								
(3) 対象事業者：救急医療機関（岩美病院）								
(4) 対象経費：急性期医療の充実に必要な施設整備費								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
（新）病床の機能 分化・連携推進のた めの研修事業	(0)	(50)	(50)			(基金繰入金) (50)		
トータルコスト	0	50	50	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
病床機能の分化・連携を推進するため、急性期病院の医療従事者が回復期、慢性期等の病院で研修を受け、機能の異なる病床区分において必要な知識・技術を身につける。								
2 主な事業内容								
急性期病院の医療従事者が、後方支援病院において研修を受けるための費用を補助する。								
【補助内容】								
(1) 補助率：1/2								
(2) 基準額：県が必要と認めた額								
(3) 対象事業者：鳥取赤十字病院								
(4) 対象経費：事業の実施に必要な費用（教材費、旅費等）								
（新）周産期医療 高度化施設設備整備 事業	(0)	(92,687)	(92,687)			(基金繰入金) (92,687)		
トータルコスト	0	92,687	92,687	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
分娩や不妊治療に係るより安心・安全な環境整備のため、周産期に関わる高度医療を提供する鳥取大学医学部附属病院の総合周産期母子医療センターの機能強化を図る。								
2 主な事業内容								
鳥取大学医学部附属病院の総合周産期母子医療センターにおける機能強化のため、分娩や不妊治療の環境の充実に係る施設設備整備に対して補助する。								
【補助内容】								
(1) 補助率：1/2								
(2) 基準額：県が必要と認めた額								
(3) 対象事業者：鳥取大学医学部附属病院								
(4) 対象経費：鳥取大学医学部附属病院の総合周産期母子医療センターの機能強化のための施設設備整備に要する経費								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
（新）在宅医療に係る医療連携体制の運営支援事業	(0)	(5,000)	(5,000)			(基金繰入金) (5,000)		
トータルコスト	0	5,000	5,000	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
医師、看護師、社会福祉士、ケアマネジャーなど多職種協働による在宅医療の支援体制を構築することにより、地域における医療、保健、介護（福祉）の包括的かつ継続的な在宅医療の提供を目指す。								
2 主な事業内容								
地域ケア病棟を中心とした在宅医療連携体制を構築するための担当職員を配置し、在宅患者の退院調整、急変時の入院受入等、医療連携体制の運営や地域の医療・介護従事者との情報交換会の開催を行う。さらに、地域住民への啓発活動として講演会を行う。								
【補助内容】								
(1) 補助率：10/10								
(2) 基準額：5,000千円								
(3) 対象事業者：病院（鳥取市立病院）								
(4) 対象経費：事業の実施に必要な給与費、諸謝金、賃金、旅費、需用費、役務費、使用賃借料、委託料及び備品購入費								
※本事業は、3か年（26～28年度）のモデル事業であるため、本年度で終了する。								
（新）在宅医療推進事業	(0)	(18,303)	(18,303)			(基金繰入金) (18,303)		
トータルコスト	0	18,303	18,303	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
訪問看護・在宅医療の充実、精神科在宅復帰等に必要な施設・設備等の整備を支援することにより、地域における在宅医療の一層の推進を図る。								
2 主な事業内容								
訪問診療、訪問看護、訪問リハビリテーション等に必要な施設・設備整備を行うために必要となる経費を補助する。								
【補助内容】								
(1) 補助率：1/2								
(2) 基準額：1か所当たり5,000千円								
(3) 対象事業者：病院、診療所、訪問看護ステーション								
(4) 対象経費：訪問診療、訪問看護、リハビリテーション等に必要な施設・設備整備								
※車両整備については、訪問看護、訪問診療及び訪問リハビリテーション用の新規車両の整備に限る。								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 在宅歯科診療 設備整備事業	(0)	(494)	(494)			(基金繰入金) (494)		
トータルコスト	0	494	494	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
主に高齢期・寝たきりの者等に対する在宅歯科診療の普及向上に資するため、在宅歯科診療を実施する医療機関に対し、在宅歯科医療機器等の設備の整備を支援することにより、安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実を図る。								
2 主な事業内容								
在宅歯科診療を実施する医療機関等に対して在宅歯科診療に必要な医療機器等の備品の購入費を補助する。								
【補助内容】								
(1) 補助率：2/3								
(2) 基準額：1か所当たり3,638千円								
(3) 対象事業者：歯科を標榜する病院、歯科診療所、地区歯科医師会								
(4) 対象経費：在宅歯科診療に必要な医療機器等の備品購入費								
(新) 在宅医療PR 事業	(0)	(425)	(425)			(基金繰入金) (425)		
トータルコスト	0	425	425	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
在宅医療を推進するため、地域の住民や地域包括ケア・在宅医療に携わる多職種の方に薬剤師の役割や介入の効果を啓発することを目的としてポスター・冊子を作成する。								
2 主な事業内容								
薬剤師の在宅医療の役割や介入の効果を啓発することを目的とするポスター・冊子の作成に対する補助を行う。								
【補助内容】								
(1) 補助率：1/2								
(2) 基準額：県が必要と認めた額								
(3) 対象事業者：鳥取県薬剤師会								
(4) 対象経費：ポスター・冊子の作成に係る印刷費等								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 歯科衛生士復職支援事業	(0)	(977)	(977)			(基金繰入金) (977)		
トータルコスト	0	977	977	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
歯科衛生士の確保対策として、出産・育児等の理由で離職した未就業歯科衛生士の復職・就業支援を行う。								
2 主な事業内容								
歯科衛生士業務研修会の開催、新聞チラシ等への広告等に要する経費に対する補助を行う。								
【補助内容】								
(1) 補助率：10/10								
(2) 基準額：県が必要と認めた額								
(3) 対象事業者：鳥取県西部歯科医師会								
(4) 対象経費：歯科衛生士業務研修会の開催経費 新聞チラシ等への広告料								
(新) 看護教育教材整備事業（医療機関内の看護職員の教育用の教材整備）	(0)	(8,209)	(8,209)			(基金繰入金) (8,209)		
トータルコスト	0	8,209	8,209	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	短期長期両面での医師、看護師確保策の推進							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
看護基礎教育を充実させるため、医療機関の図書・教材の整備を行う。								
2 主な事業内容								
看護職員の養成に必要な図書・教材の整備を行う実施主体に対して補助を行う。								
【補助内容】								
(1) 補助率：2/3								
(2) 基準額：1か所当たり3,571千円								
(3) 対象事業者：県内医療機関								
(4) 対象経費：備品図書、教材等備品購入								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
（新）看護教育教材整備事業（養成所での教育用の教材整備）	(0)	(3,063)	(3,063)			(基金繰入金) (3,063)		
トータルコスト	0	3,063	3,063	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標（指標）	短期長期両面での医師、看護師確保策の推進 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 看護基礎教育を充実させるため、看護師等養成所の図書・教材の整備を行う。								
2 主な事業内容 看護職員の養成に必要な図書・教材の整備を行う実施主体に対して補助を行う。 【補助内容】 (1) 補助率：2/3 (2) 基準額：1か所当たり7,200千円 (3) 対象事業者：看護師等養成所（県立を除く） (4) 対象経費：備品図書、教材等備品購入								
（新）看護師等養成所施設・設備整備事業（施設整備）	(0)	(1,626)	(1,626)			(基金繰入金) (1,626)		
トータルコスト	0	1,626	1,626	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標（指標）	短期長期両面での医師、看護師確保策の推進 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 看護学生の教育環境の改善を図るため、看護師等養成所の管理運営に必要な施設整備を行う。								
2 主な事業内容 老朽化等に伴う看護師等養成所の施設整備を行う。 【補助内容】 (1) 補助率：1/2 (2) 基準額：1か所あたり3,000円 (3) 対象事業者：看護師等養成所（県立を除く）（2箇所） (4) 対象経費：看護師等養成所の施設整備								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 看護師等養成 所施設・設備整備事 業（設備整備）	(0)	(500)	(500)			(基金繰入金) (500)		
トータルコスト	0	500	500	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	短期長期両面での医師、看護師確保策の推進							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 看護学生の教育環境の改善を図るため、看護師等養成所の管理運営に必要な設備整備を行う。								
2 主な事業内容 老朽化等に伴う看護師等養成所の施設整備を行う。								
【補助内容】								
(1) 補 助 率：1/2								
(2) 基 準 額：1か所あたり1,000円								
(3) 対象事業者：看護師等養成所（県立を除く）（1箇所）								
(4) 対象経費：看護師等養成所の設備整備								
(新) 医療機関の電 子カルテシステム 整備促進事業	(0)	(129,212)	(129,212)			(基金繰入金) (129,212)		
トータルコスト	0	129,212	129,212	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 電子カルテシステムの導入・改修を支援することにより、ITによる地域医療連携の実現の基盤を 整備するとともに、医師、看護師等の勤務職員の労働環境の改善を図る。								
2 主な事業内容 電子カルテシステムの新規整備又は更新整備に要する経費を補助する。								
【補助内容】								
(1) 補 助 率：1/2								
(2) 基 準 額：(新規整備) 許可病床数1床当たり450千円 (更新整備) 許可病床数1床当たり225千円								
(3) 対象事業者：病院・診療所								
(4) 対象経費：電子カルテシステムの新規導入又は更新整備に要する経費								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
医師等環境改善事業	(43,400)	(5,832)	(49,232)			(基金繰入金) (5,832)		
トータルコスト	44,180	5,832	50,012	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>病院勤務医や看護師の過重労働が医師・看護師不足の原因となっている。医師や看護師の確保対策として、医師事務作業補助者や看護師事務作業代行職員を配置し、事務作業負担を軽減し、本来の診療業務等に専念させる</p>								
2 主な事業内容								
<p>平成26年度以降に増員又は新規に配置した医師事務作業補助者や看護師事務作業代行職員の人件費等に対して補助を行う。</p> <p>【補助内容】</p> <p>(1) 補助率：1/2</p> <p>(2) 基準額：210千円/月</p> <p>(3) 対象事業者：病院、診療所、訪問看護ステーション</p> <p>(4) 対象経費：医師事務作業補助者、看護師事務作業代行職員を平成26年4月1日以降に増員又は新規に配置した場合の5名を上限とした人件費及び派遣に係る委託料</p>								
(新) 女性医師就業 環境整備事業	(0)	(3,000)	(3,000)			(基金繰入金) (3,000)		
トータルコスト	0	3,000	3,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	短期長期両面での医師、看護師確保策の推進							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>女性医師が働きやすい環境整備を促進することにより、就業の継続、復職を支援するため、女性医師の就業環境の改善、充実に必要なハード事業の実施経費を助成する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>女性医師の就業環境整備のための施設整備を行う実施主体に対して補助を行う。</p> <p>【補助内容】</p> <p>(1) 補助率：10/10</p> <p>(2) 基準額：1か所当たり1,000千円</p> <p>(3) 対象事業者：県内病院</p> <p>(4) 対象経費：女性医師の就業環境整備のための施設整備</p>								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域医療連携 研修会開催支援事業	(0)	(23,391)	(23,391)			(基金繰入金) (23,391)		
トータルコスト	0	23,391	23,391	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
既存の医療資源を有効に活用し、救急医療、周産期医療、在宅医療、脳卒中対策などについて、地域全体で医療機関間の連携が円滑に行われるようにするための研修会等を開催する。								
2 主な事業内容								
4 疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病）6事業（救急医療、災害医療、小児医療、周産期医療、へき地医療、在宅医療）に関して、地域の医療機関連携のもと実施する資質向上等のための研修会等の開催に対し補助する。								
【補助内容】								
(1) 補助率：10/10								
(2) 基準額：3,600千円/疾病・事業								
(3) 対象事業者：各医師会、各医療機関、その他研修会等を開催する団体								
(4) 対象経費：4疾病6事業に関する研修会等の開催に要する経費								
小児救急電話相談事業	〔債務負担行為〕 0 (4,719)	〔債務負担行為〕 5,838 (4,107)	〔債務負担行為〕 5,838 (8,826)			(基金繰入金) 〔債務負担行為〕 5,838 (4,107)		
トータルコスト	5,499	4,107	9,606	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
小児初期救急患者の適切な医療機関への受診を促し、二次救急・三次救急医療機関等への過度の患者集中を緩和することにより、小児科医等の負担軽減を図るとともに、小児を抱えた保護者等の安心確保等を図る。								
2 主な事業内容								
(1) 小児救急電話相談事業（利用時間の延長）（2,149千円）								
・夜間の小児の急な病気、ケガ等について、すぐ受診すべきか様子を見るべきか等、判断に迷う保護者等からの相談に対し、看護師又は小児科医師が症状を聴取し、その対処方法等の助言を行う。 （委託先：ダイヤル・サービス（株））								
・さらなる救急病院の負担軽減及び小児保護者が安心して子育てができる環境の充実を目的として、相談実施時間を下記のとおり延長する。								
＜相談実施時間＞								
（相談実施時間延長前）								
平日：午後7時～午後11時 土、日、祝祭日及び年末年始：午前9時～午後11時								
（相談実施時間延長後）								
平日：午後7時～翌午前8時 土、日、祝祭日及び年末年始：午前8時～翌午前8時								
○債務負担行為限度額								
期間	限度額	説 明						
29年度	5,838千円	小児救急電話相談事業相談実施時間延長						
(2) 電話相談事業普及啓発（1,958千円）								
利用時間の延長を周知するための啓発用マグネット、ポスター等の作成を行う。								
※医療機関、保育施設等に掲載・配布予定								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）県民への適正受診啓発事業	(0)	(3,737)	(3,737)			(基金繰入金) (3,737)		
トータルコスト	0	3,737	3,737	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域住民等に対して、医療機関の役割分担（急性期医療、回復期医療、慢性期医療、在宅医療等）や各医療機関が相互に連携していることをリーフレットや出前講座などで紹介し、症状に応じた医療機関において適正に受診するよう促す。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
（単位：千円）								
区分	事業内容						予算額	
（1）とっとり子ども救急講座	保育園などを単位として、子どもの発熱等の発症時の対処方法や医療機関の役割分担等について、医師が直接県民に説明する出前講座を、医師会の協力を得て開催する。 ○実施回数：各圏域で12回 ○対象者：保護者など ○規模：人数：20～80人／回、時間：90分 ○経費：特別旅費（講師旅費）180千円、報償費（講師謝金）648千円、需用費（資料代等）252千円等						1,080	
（2）小児救急ハンドブック、リーフレット等の作成・配布	○小児救急ハンドブックを作成し、市町村を介して新生児保護者に配布する。 ○かかり方啓発のリーフレットを作成し、新聞折り込みにより県民に配布する。						2,657	
合計						3,737		

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
次世代医師海外留学支援事業	(債務負担行為) 0 (10,900)	(債務負担行為) 10,600 (0)	(債務負担行為) 10,600 (10,900)			(債務負担行為) (基金繰入金) 10,600		
トータルコスト	10,900	0	10,900	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	貸付金の募集、貸付け者の選考、貸付け事務				
工程表の政策目標（指標）	短期長期両面での医師、看護師確保策の推進							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の医療機関に従事する若手医師に対して、一定期間の県内勤務で返還が免除される海外留学資金を貸し付けることで、県内の医療水準を牽引するような優秀な若手医師が県内に就業する意欲を高める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 貸付対象者 専門医取得（医師免許取得後5年目程度）から医師免許取得後20年までの臨床医 1人 （自治医科大学卒業生については、専門医取得を要件としない）</p> <p>(2) 貸付額 ア 生活費：月額40万円（2年間を上限） イ 渡航費用：往復で100万円を上限</p> <p>(3) 債務免除 留学期間の2倍に相当する期間（その期間が1年に満たないときは1年）、県内病院に勤務した場合は返還を免除する。</p>								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
医療政策課管理運営費	13,972	363,081	377,053			(基金繰入金) 363,081								
トータルコスト	21,770	363,081	384,851	(補正に係る主な業務内容) 基金管理事務										
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人											
工程表の政策目標(指標)	-													
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域医療再生基金（1次及び3次計画分）の対象事業が平成27年度をもって全て終了したため、確定した不用額を国へ返還する。</p> <p>※ 現保有額（28年度まで事業が継続している2次計画分を除く。）を全額返還する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○積算内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>基金保有額（地域医療再生基金1次計画分）</td> <td>296,923,144円</td> </tr> <tr> <td>基金保有額（地域医療再生基金3次計画分）</td> <td>66,156,923円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>363,080,067円</td> </tr> </table> <p>※返還までの期間について、決済用普通預金で保管しているため利息なし</p> <p>○地域医療再生基金事業の概要</p> <p>救急医療の確保、地域の医師確保など、地域における医療課題の解決を図るため、都道府県に設置された地域医療再生基金により、各都道府県において策定された地域医療再生計画に基づき事業を実施する。</p> <p>○基金造成額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1次計画（平成21年度11月補正予算） 5,000,000,000円 ・2次計画（平成23年度11月補正予算） 3,163,610,000円 ・3次計画（平成25年度9月補正予算） 894,777,000円 									基金保有額（地域医療再生基金1次計画分）	296,923,144円	基金保有額（地域医療再生基金3次計画分）	66,156,923円	計	363,080,067円
基金保有額（地域医療再生基金1次計画分）	296,923,144円													
基金保有額（地域医療再生基金3次計画分）	66,156,923円													
計	363,080,067円													
被ばく医療体制整備事業（緊急被ばく医療活動関係）	14,013	2,875	16,888	2,875										
トータルコスト	16,352	2,875	19,227	(補正に係る主な業務内容) 資機材の校正業務										
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人											
工程表の政策目標(指標)	-													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>福島第1原子力発電所の事故を踏まえて、島根原子力発電所に係る県内の緊急被ばく医療活動体制のために整備した資機材の維持管理と、被ばく医療従事者の研修により、県民の安全を守る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成26年度に鳥取県立中央病院に整備した放射線測定機器のホールボディカウンタ、放射線検出用体表面モニタ等の校正に係る経費を追加する。</p>														

2目 医務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
平成28年度鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業（医療分）	453,431	1,325,555	1,778,986	883,703			441,852	
トータルコスト	454,211	1,325,555	1,779,766	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	基金造成事務				
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

今年度策定する「医療介護総合確保促進法に基づく鳥取県計画（平成28年度版）」に基づき事業を実施し、効率的で質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組むため、消費税増収分を財源とする国の「医療介護提供体制改革推進交付金」及び県費を財源として、平成28年度鳥取県地域医療介護総合確保基金（医療分）を造成する。

※「医療介護総合確保促進法」について

正式名称は「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」であり、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制の構築、地域包括ケアシステムの構築を目指すため、平成26年度に大幅に改正され、地域医療介護総合確保基金制度などについて盛り込まれた。

※「地域医療介護総合確保基金」について

医療介護総合確保促進法の趣旨に基づく事業を実施するための財源として、平成26年度から各都道府県で造成されている基金。平成26年度は医療分のみであったが、平成27年度からは医療分と介護分に分かれており、今年度は国全体で医療分904億円、介護分724億円で、国と県の負担割合は2：1。国の財源としては、消費税増収分を財源とする「医療介護提供体制改革推進交付金」。

消費税増収分を財源としているため、毎年度基金が積み上げられる予定。また、基金の積み上げに併せて事業計画を策定することを義務づけられている。

2 主な事業内容

(1) 基金の造成額

1,325,555千円（国2/3、県1/3）（単位：千円）

区分	基金造成額	内訳	
		国（2/3）	県（1/3）
当初予算額	453,431	302,287	151,144
補正額	1,325,555	883,703	441,852
合計	1,778,986	1,185,990	592,996

(2) 「医療介護総合確保促進法に基づく鳥取県計画（平成28年度版）」に盛り込む事業概要

- 地域医療構想の達成に向けた事業
 - …病床の機能分化・連携の推進のための基盤整備（医療機関） など
- 居宅等の医療提供に関する事業
 - …在宅医療を提供する機関の設備整備 など
- 医療従事者の確保に関する事業
 - …看護職員の就労環境改善のための施設整備、地域医療支援センターの運営 など

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成26、27年度の同基金を活用して実施した事業については、概ね計画どおりに実施している。
- 今後は、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、地域医療構想の策定と並行して希望する場所で必要な医療・介護を受けられる体制を整備していくことが重要である。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費
4項 医薬費
2目 医務費

医療政策課（内線：7228）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業	44,818	60,000	104,818	60,000				
トータルコスト	45,598	60,000	105,598	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 有床診療所等が行うスプリンクラー等の設置に係る施設整備費を補助することにより、医療施設の防火対策を推進する。</p> <p>2 主な事業内容 ・実施主体：病院、有床診療所等の開設者（東・中・西部各1事業者の合計3事業者程度を想定） ・補助率：10/10（国庫10/10） ・補助対象経費：スプリンクラーの整備に要する経費 （対象面積1㎡あたりの基準単価17,500円/㎡） ・補助要件：消防法施行令及び火災予防条例において、平成26年2月6日現在、当該消防用設備等に対する設置義務のない施設であること。</p> <p>3 これまでの取組状況・改善点 平成26年度からの補助事業により、4診療所のスプリンクラーの設置が完了した。今後も本事業を活用して、有床診療所等におけるスプリンクラー等の設置を支援する。 ＜年度別の整備状況＞ ・平成26年度：佐々木医院（西部） ・平成27年度：三木眼科（東部）、真誠会セントラルクリニック（西部）、新田外科胃腸科病院（西部） ・平成28年度：小谷医院（西部）※当初予算分で整備予定</p>								

3目 保健師等指導管理費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
新卒訪問看護師育成 モデル・プログラム 作成支援事業	3,393	0	3,393			(基金繰入金) 993	△993	
トータルコスト	3,393	0	3,393	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	短期長期両面での医師、看護師確保策の推進							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の概要								
5月補正で既に予算計上されている標記事業費に鳥取県地域医療介護総合確保基金（介護分野）を全額充当するため、財源更正を行う。								

鳥取看護専門学校（内線：0857-29-2407）

6目 鳥取看護専門学校費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
<地方機関計上予算> 鳥取看護専門学校管 理運営費	29,982	2,081	32,063			(基金繰入金) 3,761	△1,680	
トータルコスト	101,724	2,081	103,805	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	9.2人	0.0人	9.2人	備品購入				
工程表の政策目標(指標)	看護師として必要な基礎的知識・技術・態度を身につけ、主体的に学ぶ姿勢を 持ち続ける学生を育成する。							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
教育の向上・充実のための備品を購入する。								
2 主な事業内容								
(1) 財源更正（医療介護基金：1,680千円、一般財源：△1,680千円）								
既に予算計上されている備品購入費に鳥取県地域医療介護総合確保基金を充当するため、財源更正を行う。								
(2) 増額（医療介護基金：2,081千円）								
教材備品（筋肉注射演習モデル、酸素吸入・吸引実習機等）を整備するため、備品購入費を増額する。								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

4目 薬務費

医療指導課（内線：7203）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
被ばく医療体制整備事業（安定ヨウ素剤関係）	3,897	1,607	5,504	1,607				
トータルコスト	5,457	1,607	7,064	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	安定ヨウ素剤の購入及び備蓄				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>島根原子力発電所で原子力事故が発生した場合に、原子力発電所から30キロ圏内の住民に対し配布する安定ヨウ素剤について、乳幼児用のゼリー剤（以下「ゼリー剤」という。）が開発されたため、これを購入し備蓄する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ゼリー剤の購入</p> <p>今年度鳥取県に割当てのあった数量を購入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16.3mg（新生児用） 820包 ・32.5mg（1カ月以上～3歳未満） 3,300包 <p>(2) ゼリー剤の備蓄</p> <p>一時集結所、避難退域時検査会場、総合事務所等にゼリー剤を備蓄し、住民（乳幼児）に速やかに服用できる体制を整える。</p> <p>(3) 今回の購入数量について</p> <p>安定ヨウ素剤の配布対象となる新生児・乳幼児数の3倍程度を備蓄するのが望ましいとされているが、当該ゼリー剤の生産事業者は1社で、生産数量に限りがあることから、今回の購入・備蓄数量については、国が製造可能数量と対象者数を勘案し各県に配分。</p> <p>参考：本県の原発30キロ圏内の乳幼児人口</p> <ul style="list-style-type: none"> 0歳児（0～12月未満）： 535人 本年度購入数量 820包 3歳未満児： 1,633人 本年度購入数量 3,300包 <p>※ 平成29年度以降も、備蓄必要数（対象者数の3倍）を満たすよう追加購入予定。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発30キロ圏内においては、避難時の一時集結所（米子市・境港市が身近な公共施設等40か所以上に設置）をはじめ学校、福祉入所施設等に丸剤の備蓄体制を整備。 ・乳幼児については丸剤の服用が困難なため、事故発生時に備えて液剤の調剤体制を整備しているが、本ゼリー剤の備蓄により、乳幼児も速やかな服用が可能となる。 ・原発30キロ圏外においても、避難退域時検査会場で配布・服用できる体制を整備している。 								

平成28年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	3款 民生費								
		補正前	補正額	補正後	うち福祉保健部					
					補正前	補正額	補正後	1項 社会福祉費		
			補正前	補正額				補正後	補正前	補正額
1	報酬	416,613	1,349	417,962	394,498	1,349	395,847	181,810	1,179	182,989
2	給料	1,578,329		1,578,329	1,518,345		1,518,345	374,900		374,900
3	職員手当等	906,467		906,467	875,587		875,587	193,449		193,449
4	共済費	628,292		628,292	602,703		602,703	152,408		152,408
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	3,417		3,417	773		773	485		485
8	報償費	78,833	100	78,933	68,648	100	68,748	17,106	100	17,206
9	旅費	69,401	150	69,551	57,838	150	57,988	33,534	150	33,684
	費用弁償	10,433		10,433	8,214		8,214	4,825		4,825
	普通旅費	35,937		35,937	32,257		32,257	14,885		14,885
	特別旅費	23,031	150	23,181	17,367	150	17,517	13,824	150	13,974
10	交際費									
11	需用費	187,955	1,609	189,564	179,112	1,609	180,721	51,321	1,609	52,930
12	役務費	86,836		86,836	78,149		78,149	31,237		31,237
13	委託料	3,079,372	22,212	3,101,584	2,929,904	18,737	2,948,641	676,400	15,233	691,633
14	使用料及び賃借料	80,010		80,010	72,803		72,803	30,224		30,224
15	工事請負費	210,055		210,055	210,055		210,055	194,792		194,792
16	原材料費									
17	公有財産購入費	500		500	500		500	500		500
18	備品購入費	27,145	622	27,767	27,125	622	27,747	5,366	622	5,988
19	負担金、補助及び交付金	35,898,026	109,812	36,007,838	35,514,013	74,818	35,588,831	29,668,564	14,000	29,682,564
20	扶助費	1,754,614		1,754,614	1,753,114		1,753,114	1,142,033		1,142,033
21	貸付金	40,040	2,880	42,920	39,840	2,880	42,720			
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料	60,026		60,026	60,026		60,026	60,026		60,026
24	投資及び出資金									
25	積立金	307,314	6,680	313,994	307,295	6,680	313,975	305,586	6,680	312,266
26	寄附金	1,250		1,250	1,250		1,250	50		50
27	公課費	94		94	94		94	10		10
28	繰出金	3,180		3,180	3,180		3,180			
	予備費									
	計	45,417,769	145,414	45,563,183	44,694,652	106,945	44,801,597	33,119,801	39,573	33,159,374
財源内訳	国庫支出金	3,122,979	77,347	3,200,326	2,855,686	43,526	2,899,212	1,380,309	14,108	1,394,417
	地方債	91,000		91,000	91,000		91,000	91,000		91,000
	その他	3,754,041	39,949	3,793,990	3,742,703	39,949	3,782,652	2,625,738	7,959	2,633,697
	一般財源	38,449,749	28,118	38,477,867	38,005,263	23,470	38,028,733	29,022,754	17,506	29,040,260

平成28年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		1項 社会福祉費								
		1目 社会福祉総務費			4目 老人福祉費			12目 障がい者自立支援事業費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	118,526	1,179	119,705	14,786		14,786	22,655		22,655
2	給料	374,900		374,900						
3	職員手当等	193,449		193,449						
4	共済費	143,463		143,463	2,187		2,187	3,137		3,137
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	485		485						
8	報償費	2,711		2,711	2,985		2,985	5,977	100	6,077
9	旅費	6,986		6,986	8,487		8,487	13,116	150	13,266
	費用弁償	1,775		1,775	541		541	1,893		1,893
	普通旅費	3,882		3,882	2,764		2,764	5,375		5,375
	特別旅費	1,329		1,329	5,182		5,182	5,848	150	5,998
10	交際費									
11	需用費	21,961	1,609	23,570	5,475		5,475	19,559		19,559
12	役務費	7,758		7,758	6,013		6,013	12,079		12,079
13	委託料	99,060	15,233	114,293	93,619		93,619	444,787		444,787
14	使用料及び賃借料	7,152		7,152	3,507		3,507	16,449		16,449
15	工事請負費	34,558		34,558				123,869		123,869
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費		622	622	50		50	4,508		4,508
19	負担金、補助及び交付金	532,134	14,000	546,134	18,186,991		18,186,991	4,117,443		4,117,443
20	扶助費	1,530		1,530				1,138,509		1,138,509
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料	59,989		59,989						
24	投資及び出資金									
25	積立金				279,409	6,680	286,089	3		3
26	寄附金									
27	公課費							10		10
28	繰出金									
	予備費									
	計	1,604,662	32,643	1,637,305	18,603,509	6,680	18,610,189	5,922,101	250	5,922,351
財源内訳	国庫支出金	92,695	9,637	102,332	196,309	4,471	200,780	1,063,140		1,063,140
	地方債	1,000		1,000				90,000		90,000
	その他	106,569	7,959	114,528	2,334,579		2,334,579	157,858		157,858
	一般財源	1,404,398	15,047	1,419,445	16,072,621	2,209	16,074,830	4,611,103	250	4,611,353

平成28年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		2項 児童福祉費								
		補正前	補正額	補正後	1目 児童福祉総務費			3目 母子福祉費		
補正前	補正額				補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	200,325	170	200,495	81,601	170	81,771	13,729		13,729
2	給料	1,083,461		1,083,461	1,083,461		1,083,461			
3	職員手当等	651,142		651,142	651,142		651,142			
4	共済費	426,583		426,583	411,833		411,833	1,435		1,435
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	288		288						
8	報償費	51,131		51,131	12,778		12,778	6,915		6,915
9	旅費	21,724		21,724	11,887		11,887	788		788
	費用弁償	2,794		2,794	1,748		1,748	279		279
	普通旅費	15,537		15,537	7,669		7,669	399		399
	特別旅費	3,393		3,393	2,470		2,470	110		110
10	交際費									
11	需用費	121,930		121,930	18,434		18,434	495		495
12	役務費	44,169		44,169	12,288		12,288	628		628
13	委託料	2,239,093	3,504	2,242,597	275,839	3,000	278,839	14,090	504	14,594
14	使用料及び賃借料	41,174		41,174	8,717		8,717	517		517
15	工事請負費	15,263		15,263						
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	21,759		21,759	8,331		8,331			
19	負担金、補助及び交付金	5,648,102	60,818	5,708,920	3,835,521	60,818	3,896,339	31,488		31,488
20	扶助費	298,959		298,959	1,227		1,227	75,409		75,409
21	貸付金	39,840	2,880	42,720	39,840	2,880	42,720			
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金	1,348		1,348	1,348		1,348			
26	寄附金									
27	公課費	84		84						
28	繰出金	3,180		3,180				3,180		3,180
	予備費									
	計	10,909,555	67,372	10,976,927	6,454,247	66,868	6,521,115	148,674	504	149,178
財源内訳	国庫支出金	1,234,598	29,418	1,264,016	176,492	28,914	205,406	51,849	504	52,353
	地方債									
	その他	1,110,451	31,990	1,142,441	527,290	31,990	559,280	44		44
	一般財源	8,564,506	5,964	8,570,470	5,750,465	5,964	5,756,429	96,781		96,781

平成28年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	4款 衛生費								
		補正前	補正額	補正後	うち福祉保健部					
					補正前	補正額	補正後	1項 公衆衛生費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額				補正後	補正前	補正額
1	報酬	170,337	324	170,661	101,710	324	102,034	55,348	324	55,672
2	給料	1,514,596		1,514,596	749,800		749,800	134,964		134,964
3	職員手当等	872,906		872,906	470,391		470,391	77,971		77,971
4	共済費	586,348		586,348	291,711		291,711	58,123		58,123
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	13,446		13,446	13,446		13,446	13,446		13,446
8	報償費	53,517	648	54,165	34,439	648	35,087	15,863		15,863
9	旅費	74,933	289	75,222	44,362	289	44,651	19,693	109	19,802
	費用弁償	8,878	109	8,987	5,103	109	5,212	2,439	109	2,548
	普通旅費	36,358		36,358	19,310		19,310	8,513		8,513
	特別旅費	29,697	180	29,877	19,949	180	20,129	8,741		8,741
10	交際費									
11	需用費	251,259	5,357	256,616	143,248	5,357	148,605	98,413		98,413
12	役務費	66,911	1,117	68,028	35,795	1,117	36,912	17,638		17,638
13	委託料	1,073,621	126,354	1,199,975	514,291	5,024	519,315	293,293		293,293
14	使用料及び賃借料	74,651		74,651	31,294		31,294	11,095		11,095
15	工事請負費	153,155	139,550	292,705						
16	原材料費	500		500						
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	44,646	2,081	46,727	9,710	2,081	11,791	5,181		5,181
19	負担金、補助及び交付金	4,993,778	1,132,007	6,125,785	4,095,911	1,119,007	5,214,918	442,794		442,794
20	扶助費	1,404,822		1,404,822	1,404,822		1,404,822	1,404,702		1,404,702
21	貸付金	1,049,512		1,049,512	990,095		990,095			
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料	24,348	363,081	387,429	24,348	363,081	387,429	19,134		19,134
24	投資及び出資金									
25	積立金	473,164	1,325,555	1,798,719	459,244	1,325,555	1,784,799	8		8
26	寄附金	54,250		54,250	34,200		34,200			
27	公課費	43		43	43		43			
28	繰出金									
	予備費									
	計	12,950,743	3,096,363	16,047,106	9,448,860	2,822,483	12,271,343	2,667,666	433	2,668,099
財源内訳	国庫支出金	2,327,178	1,090,625	3,417,803	1,799,434	948,185	2,747,619	1,041,781		1,041,781
	地方債	79,000	100,000	179,000	44,000		44,000	13,000		13,000
	その他	786,953	1,429,186	2,216,139	560,261	1,434,686	1,994,947	20,519		20,519
	一般財源	9,757,612	476,552	10,234,164	7,045,165	439,612	7,484,777	1,592,366	433	1,592,799

平成28年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		1項 公衆衛生費			4項 医薬費					
		4目 精神衛生費						2目 医務費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	5,006	324	5,330	42,108		42,108	6,924		6,924
2	給料				296,171		296,171			
3	職員手当等				217,407		217,407			
4	共済費	354		354	114,474		114,474	1		1
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	1,240		1,240	18,384	648	19,032	3,592	648	4,240
9	旅費	3,229	109	3,338	22,528	180	22,708	10,534	180	10,714
	費用弁償	707	109	816	2,556		2,556	995		995
	普通旅費	1,696		1,696	8,786		8,786	2,432		2,432
	特別旅費	826		826	11,186	180	11,366	7,107	180	7,287
10	交際費									
11	需用費	3,675		3,675	33,190	5,357	38,547	4,540	3,750	8,290
12	役務費	1,927		1,927	12,282	1,117	13,399	3,772	1,117	4,889
13	委託料	85,626		85,626	201,565	5,024	206,589	160,032	5,024	165,056
14	使用料及び賃借料	1,049		1,049	10,418		10,418	1,715		1,715
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費				4,484	2,081	6,565			
19	負担金、補助及び交付金	4,819		4,819	3,652,735	1,119,007	4,771,742	1,025,580	1,119,007	2,144,587
20	扶助費	18,337		18,337	120		120			
21	貸付金				990,095		990,095	271,780		271,780
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料				5,214	363,081	368,295	5,214	363,081	368,295
24	投資及び出資金									
25	積立金				459,236	1,325,555	1,784,791	459,236	1,325,555	1,784,791
26	寄附金				34,200		34,200	34,200		34,200
27	公課費				8		8			
28	繰出金									
	予備費									
	計	125,262	433	125,695	6,114,619	2,822,050	8,936,669	1,987,120	2,818,362	4,805,482
財源内訳	国庫支出金	48,100		48,100	757,653	948,185	1,705,838	749,776	946,578	1,696,354
	地方債	1,000		1,000	22,000		22,000	22,000		22,000
	その他	11		11	539,724	1,434,686	1,974,410	486,956	1,429,932	1,916,888
	一般財源	76,151	433	76,584	4,795,242	439,179	5,234,421	728,388	441,852	1,170,240

平成28年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		4項 医薬費								
		3目 保健師等指導管理費			4目 業務費			6目 鳥取看護専門学校費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	11,511		11,511	6,379		6,379	6,408		6,408
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費	1,660		1,660	988		988	889		889
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	708		708	694		694	5,506		5,506
9	旅費	1,827		1,827	3,847		3,847	1,642		1,642
	費用弁償	348		348	102		102	177		177
	普通旅費	500		500	2,441		2,441	1,050		1,050
	特別旅費	979		979	1,304		1,304	415		415
10	交際費									
11	需用費	654		654	10,206	1,607	11,813	5,851		5,851
12	役務費	745		745	1,896		1,896	2,392		2,392
13	委託料	26,963		26,963	8,870		8,870	1,663		1,663
14	使用料及び賃借料	327		327	911		911	3,491		3,491
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	15		15	18		18	2,080	2,081	4,161
19	負担金、補助及び交付金	25,817		25,817	1,800		1,800	60		60
20	扶助費				120		120			
21	貸付金	718,315		718,315						
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	788,542		788,542	35,729	1,607	37,336	29,982	2,081	32,063
財源内訳	国庫支出金	3,131		3,131	4,746	1,607	6,353			
	地方債									
	その他	3,896	993	4,889	656		656	14,671	3,761	18,432
	一般財源	781,515	△ 993	780,522	30,327		30,327	15,311	△ 1,680	13,631

平成28年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	福祉保健部 合計		
		補正前	補正額	補正後
1	報酬	497,288	1,673	498,961
2	給料	2,268,145		2,268,145
3	職員手当等	1,345,978		1,345,978
4	共済費	894,414		894,414
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	賃金	14,219		14,219
8	報償費	103,530	748	104,278
9	旅費	103,093	439	103,532
	費用弁償	13,523	109	13,632
	普通旅費	51,902		51,902
	特別旅費	37,668	330	37,998
10	交際費			
11	需用費	323,417	6,966	330,383
12	役務費	114,114	1,117	115,231
13	委託料	3,447,404	23,761	3,471,165
14	使用料及び賃借料	103,927		103,927
15	工事請負費	210,055		210,055
16	原材料費			
17	公有財産購入費	500		500
18	備品購入費	36,835	2,703	39,538
19	負担金、補助及び交付金	40,156,582	1,193,825	41,350,407
20	扶助費	3,157,936		3,157,936
21	貸付金	1,029,935	2,880	1,032,815
22	補償、補填及び賠償金			
23	償還金、利子及び割引料	217,374	363,081	580,455
24	投資及び出資金			
25	積立金	766,539	1,332,235	2,098,774
26	寄附金	35,450		35,450
27	公課費	137		137
28	繰出金	3,180		3,180
	予備費			
	計	54,830,052	2,929,428	57,759,480
財源内訳	国庫支出金	4,790,500	991,711	5,782,211
	地方債	135,000		135,000
	その他	4,302,964	1,474,635	5,777,599
	一般財源	45,601,588	463,082	46,064,670

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
3 款 民生費		
1 項 社会福祉費		
1 目 社会福祉総務費		
報酬	民生委員	1,476人
負担金、補助及び交付金	社会福祉施設防犯対策補助金	9,000
	社会福祉施設防犯グッズ、機器等整備補助金	5,000
4 目 老人福祉費		
積立金	鳥取県地域医療介護総合確保基金積立金	6,680
2 項 児童福祉費		
1 目 児童福祉総務費		
報酬	主任児童委員	212人
負担金、補助及び交付金	子育て拠点施設等整備事業費補助金	1,715
	保育士確保対策支援事業費補助金	28,000
	小規模保育設置促進事業補助金	30,275
	児童養護施設等の職員人材確保事業補助金	828
貸付金	鳥取県保育士等修学資金貸付金	2,880
4 款 衛生費		
1 項 公衆衛生費		
1 目 公衆衛生総務費		
報酬	鳥取県措置入院解除後に係る支援体制のあり方検討会	12人
4 項 医薬費		
2 目 医務費		
負担金、補助及び交付金	地域医療支援病院・がん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療推進事業補助金	980
	急性期医療充実設備整備事業補助金	82,046
	病床の機能分化・連携推進基盤整備事業補助金	115,762
	在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修事業補助金	1,200
	在宅歯科医療人材確保支援事業補助金	930
	在宅医療(薬科)研修事業補助金	300
	県東部保健医療圏の病床機能分化促進事業補助金	550,000
	医療介護施設連携ネットワーク整備事業補助金	10,000
	急性期医療充実施設備整備事業補助金	5,000
	病床の機能分化・連携推進のための研修事業補助金	50
	周産期医療高度化施設設備整備事業補助金	92,687
	在宅医療に係る医療連携体制の運営支援事業補助金	5,000
	在宅医療推進事業補助金	18,303
	在宅歯科診療設備整備事業補助金	494
	在宅医療PR事業補助金	425
	歯科衛生士復職支援事業補助金	997
看護教育教材整備事業(医療機関内の看護職員の教育用の教材整備)補助金	8,209	

節 の 明 細

項		目	金額 (千円) 等
		看護教育教材整備事業 (養成所での教育用の教材整備) 補助金	3,063
		看護師等養成所施設・設備整備事業 (施設整備) 補助金	1,626
		看護師等養成所施設・設備整備事業 (設備整備) 補助金	500
		医療機関の電子カルテシステム整備促進事業	129,212
		医師等環境改善事業補助金	5,832
		女性医師就業環境整備事業補助金	3,000
		地域医療連携研修会開催支援事業補助金	23,391
		有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業補助金	60,000
	償還金、利子 及び割引料	鳥取県地域医療再生基金返還金	363,081
	積立金	鳥取県地域医療介護総合確保基金積立金	1,325,555

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左の財源内訳 千円					
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	特定財源 地方債	財源			
								その他	一般財源		
平成28年度 鳥取県保育士等修学 資金貸付金	9,360			平成29年度から 平成30年度まで	9,360						9,360
平成28年度 小児救急電話相談事 業委託	5,838			平成29年度	5,838					5,838	
平成28年度 医師海外留学資金貸 付金	補助金総額10,600千円 を限度として、平成28年 度に交付決定した額か ら平成28年度に交付し た額を差し引いた額			平成29年度から 平成31年度まで	限度額に同じ						

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

変更分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
補正前の額	170,453			平成29年度	170,453			170,453		
補正額	3,193			平成29年度	3,193			3,193		
補正後の額	173,646			平成29年度	173,646			173,646		

平成28年度
子育て拠点施設等整
備事業補助

<p>条例名等</p>	<p>鳥取県附属機関条例の一部改正について</p>				
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由 高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正（平成28年4月施行）を踏まえ、第3期鳥取県医療費適正化計画（以下「医療費適正化計画」という。）の策定等を行うため、県内の「医療を受ける方」、「医療の担い手」等の外部の様々な意見を聞くことが重要となることから、鳥取県医療費適正化計画策定評価委員会を新たに設置する。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 新たに設置する附属機関</p> <table border="1" data-bbox="363 770 1396 943"> <thead> <tr> <th data-bbox="363 770 735 840">名称</th> <th data-bbox="735 770 1396 840">調査審議する事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="363 840 735 943">鳥取県医療費適正化計画策定評価委員会</td> <td data-bbox="735 840 1396 943">高齢者の医療の確保に関する法律第9条第1項の規定により定める計画に関する事項</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 委員の構成 委員は、学識経験者、医療を受ける者代表、医療の担い手（医療提供者）代表者、保険者、公募委員で構成し、15名以内とする。</p> <p>(3) 調査審議する事項 ア 高齢者の医療の確保に関する法律第9条第1項の規定により定める医療費適正化計画の策定検討を行う。 イ 医療費適正化計画の毎年の進捗管理及び最終実績の評価分析を行う。</p> <p>※ 「医療費適正化計画」とは 国民の高齢期における適切な医療の確保を図る観点から、医療費適正化を総合的・計画的に推進するため、国の定める「医療費適正化基本方針」に即して都道府県が策定する計画。 計画期間：第1期（H20～24年度） 第2期（H25～29年度） 第3期（H30～35年度）</p> <p>(4) 施行期日は、公布日とする。</p>	名称	調査審議する事項	鳥取県医療費適正化計画策定評価委員会	高齢者の医療の確保に関する法律第9条第1項の規定により定める計画に関する事項
名称	調査審議する事項				
鳥取県医療費適正化計画策定評価委員会	高齢者の医療の確保に関する法律第9条第1項の規定により定める計画に関する事項				

鳥取県附属機関条例の一部を改正する条例

鳥取県附属機関条例（平成25年鳥取県条例第53号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、太枠で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表第1（第2条関係）		別表第1（第2条関係）	
名称	調査審議する事項	名称	調査審議する事項
略		略	
鳥取県薬物乱用対策推進本部	麻薬、覚せい剤等の乱用対策に関する事項	鳥取県薬物乱用対策推進本部	麻薬、覚せい剤等の乱用対策に関する事項
鳥取県医療費適正化計画策定評価委員会	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第9条第1項の規定により定める計画に関する事項		
略		略	

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

平成27年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

福祉保健部(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳			一般財源
						未収入 分担金及び負担金	その他	地方債	
3 民生費	1 社会福祉費	生活困窮者就労支援を通じた地域づくりモデル事業費	5,000,000	5,000,000					5,000,000
		「子ども居場所づくり」推進モデル事業費	4,334,000	4,334,000	4,334,000				
		人生充実応援事業費	14,988,000	13,479,000	13,479,000				
		鳥取県地域医療介護総合確保基金(施設整備)事業費	105,876,000	72,694,000	72,694,000		72,694,000		
		ご当地体操で「目指せ!」体力年齢の若返り」事業費	1,229,000	1,229,000	1,229,000		1,229,000		
		鳥取県社会福祉施設整備費	307,723,000	191,424,000	191,424,000		124,911,000		66,513,000
		障がい者福祉事務費(3障がい手帳事務費)	9,711,000	1,651,000	1,651,000		1,100,000		551,000
		あいサポート運動拡大促進事業費	10,000,000	2,000,000	2,000,000			2,000,000	
		小規模保育設置促進事業費	72,104,000	29,171,000	29,171,000			29,171,000	
		地域少子化対策推進交付金事業費	67,145,000	37,008,000	37,008,000		37,008,000		
2 児童福祉費	低所得者向けに結婚に伴う新生活の支援を行う市町村支援事業費	6,750,000	1,080,000	1,080,000		1,080,000			
		児童養護施設小規模グループケア整備事業費	82,924,000	82,924,000	82,924,000		55,283,000		27,641,000
3 生活保護費	特別児童扶養手当支給事業費	6,212,000	945,000	945,000		945,000			
		保護行政費	82,993,000	48,459,000	48,459,000				48,459,000
4 衛生費	1 公衆衛生費	難病医療等システム構築事業費	9,263,000	9,263,000					9,263,000
		みんなの保健室」事業費	12,570,000	12,570,000	12,570,000			12,570,000	

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳			一般財源
						未収入 分担金及び負担金	特定財源 その他	地方債	
4 衛生費	4 医薬費	鳥取県地域医療事業費 総合確保基金	1,126,897,000	334,710,000		334,710,000			
		周産期医療対策事業費	6,539,000	1,500,000				1,500,000	
		病々連携による東部医療圏 高度化推進事業費	831,335,000	11,693,000		11,693,000			
		福祉保健部合計	2,763,593,000	861,134,000	0	450,268,000	0	158,927,000	

長期継続契約の締結状況について

[新規契約]

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額・円	契約期間	設置場所等
1	喜多原学園	物品 保守	ノートパソコン	1台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店	月当たり賃借料 2,916円	平成28年6月1日 ～平成32年5月31日	鳥取県立喜多原 学園